

指 示

令和 7 年 8 月 2 8 日
給付指 2025-94

令和 7 年度における請求勧奨の取組（無年金者ゼロに向けた取組）

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
-------	--	--	-------------------------------	-------------------------------

目的・趣旨	令和 7 年度の請求勧奨の取組（無年金者ゼロに向けた取組）について、その内容をお示しするとともに、年金事務所等における対応方法についてお知らせします。
指示の内容	<p>1 取組内容（別添 1 参照）</p> <p>（1）概要</p> <p>令和元年度から順次実施してきた「無年金者ゼロに向けた取組」の対象者への勧奨について、令和 7 年度は、障害年金又は遺族年金の受給者であって併給可能な老齢年金の未請求者に対して、本部から請求勧奨文書を送付します。</p> <p>（2）送付対象者（昭和 27 年 4 月 2 日～昭和 29 年 4 月 1 日生まれ）</p> <p>① 障害年金を受給中で併給可能な老齢年金の受給権がある者</p> <p>② 遺族年金を受給中で併給可能な老齢年金の受給権がある者</p> <p>③ 遺族厚生年金を受給中で未請求の老齢年金があり、遺族年金が先充て停止となる者</p> <p>（3）送付先住所</p> <p>年金受給者原簿に登録されている住所</p> <p>（4）送付日</p> <p>令和 7 年 8 月 29 日（金）</p> <p>2 照会対応（別添 2 参照）</p> <p>年金事務所等に照会が寄せられた際は、Q & A を参考に対応してください。</p> <p>なお、令和 7 年 8 月 29 日（金）までに年金事務所別の送付対象者一覧を以下のフォルダに格納します。</p> <p>【送付対象者一覧格納先】</p> <p>基幹共有（職員）（N：）≫01_全国基幹共有≫10_年金給付事業部門≫01_年金給付部≫03_給</p>

	付企画第 2 G ≧01_配布 ≧00_各年金事務所名フォルダ ≧01_令和 7 年度の請求勧奨の取組
(注意点)	1 年金請求の処理手順については、通常の年金請求時の対応と同様です。受給権の有無や、繰下げ及び繰下げみなし増額の適用の可否について確認の上、請求の案内をしてください。 2 新たに老齢基礎年金が発生する者について、年金生活者支援給付金の支給要件に該当する場合は年金生活者支援給付金請求書を受付してください。
別添資料	【別添 1】令和 7 年度の請求勧奨の取組（無年金者ゼロに向けた取組） 【別添 2】令和 7 年度における無年金者ゼロに向けた取組対応 Q & A

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象☐

令和 7 年度の請求勧奨の取組（無年金者ゼロに向けた取組）

1. 概要

令和元年度から順次実施してきた「無年金者ゼロに向けた取組」の対象者への勧奨について、令和 7 年度は、障害年金又は遺族年金の受給者であって併給可能な老齢年金の未請求者に対して、本部から請求勧奨文書を送付します。

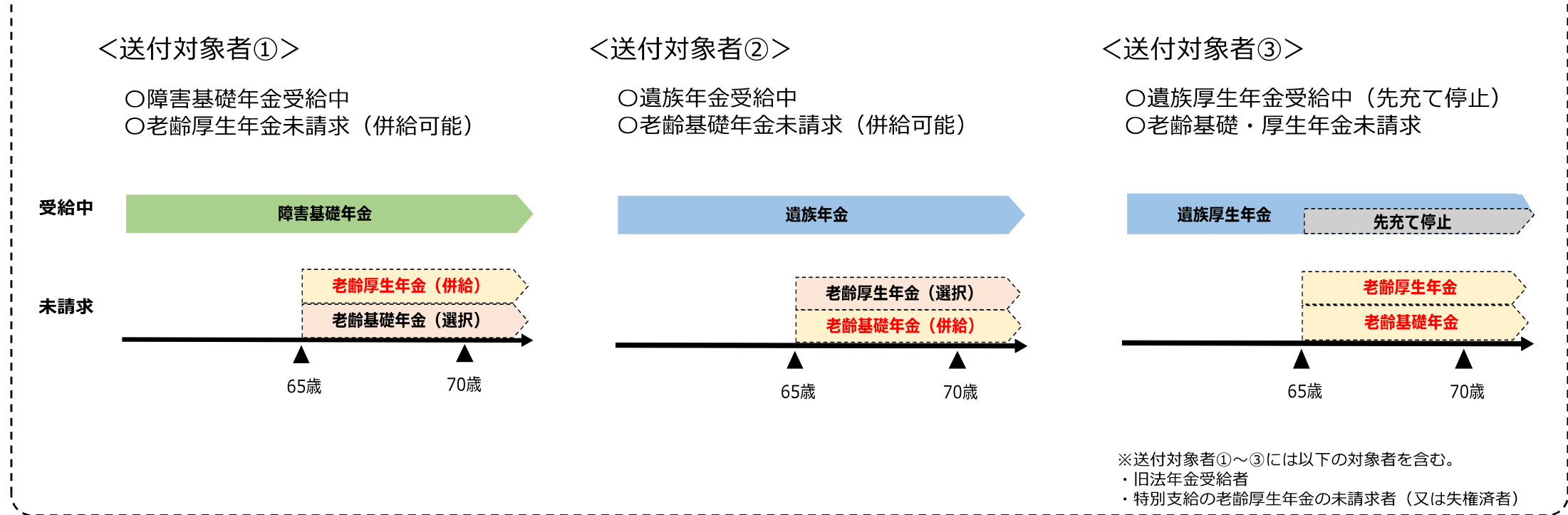
2. 実施内容

(1) 送付対象者

生年月日が昭和27年 4 月 2 日～昭和29年 4 月 1 日生まれであって、以下のいずれかに該当する者

- ① 障害年金を受給中で併給可能な老齢年金の受給権がある者
 - ② 遺族年金を受給中で併給可能な老齢年金の受給権がある者
 - ③ 遺族厚生年金を受給中で未請求の老齢年金があり、遺族年金が先充て停止となる者
- ※死亡者、老齢年金請求書受付済み者、遺族共済年金受給者等を除く

【イメージ図】



令和 7 年度の請求勧奨の取組（無年金者ゼロに向けた取組）

（２）送付先住所

年金受給者原簿に登録されている住所に送付します。

（３）送付日

令和 7 年 8 月 29 日（金）

（４）勧奨方法

本部から一括勧奨

※勧奨文書や封筒については別紙参照

3. 請求書受付時の留意事項

- 障害年金又は遺族年金を受給しているため、他年金種別や障害年金又は遺族年金の受給権の発生日によって老齢年金の繰下げ可否、繰下げみなし増額適用可否が異なります。
送付対象者の中には、以下のケースが存在しますので請求書受付・審査の際はご注意ください。
 - ・ 75歳（65歳以後に受給権が発生する者は、受給権発生日から10年を経過する日）まで繰下げ可能
 - ・ 繰下げみなし増額適用
 - ・ 他年金発生時点まで繰下げ可能
- 繰下げ制度の詳細は、業務処理要領確認システム（MACS）、指示（[令和5年3月27日【給付指2023-28】※「本来受給選択時の特例的な繰下げみなし増額制度の施行（令和5年4月施行）に伴う業務処理要領（要領第197号）等の一部改正」](#)）等を参照して下さい。

送付用封筒

宛名シール

料金後納
郵便

親展

⚠ 開封前に、もう一度あて名をご確認ください。
他人あての郵便物が届いた場合は、開封せず、郵便物の
表面に「誤配達」と記入して郵便ポストに投函してください。



日本年金機構


Japan Pension Service

〒168-8505

東京都杉並区高井戸西3丁目5番24号

※上記の住所は、書類の提出先ではありません。

送付用封筒

 開封前に、もう一度あて名をご確認ください。

大切な書類です。(開封して必ずお読みください。)

ホームページでは年金に関する手続きのご案内、制度改正の概要、お近くの年金事務所の所在地などをご覧いただけます。

QR
コード

日本年金機構

検索

<https://www.nenkin.go.jp/>

年金の受け取りに関するご案内

日頃から年金事業の運営につきまして、ご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

日本年金機構では、老齢年金を受けることができるお客様に、年金の受け取り手続きについてご案内をしております。

お客様は現在、「障害年金」または「遺族年金」を受け取っていますが、「老齢年金」も受ける権利があります。

年金を受け取るためには、「年金請求書」等の提出が必要となります。

- ※ 手続きがお済みでしたら、行き違いですのでご容赦願います。
- ※ 現在受け取っている「障害年金」または「遺族年金」と「老齢年金」のどちらかを選択いただく場合があります。
- ※ 老齢年金請求の際、お客様の年金加入記録の再確認を行います。

つきましては、老齢年金の受け取りについてご案内しますので、お近くの年金事務所等へご相談ください。

ご相談の際は、是非、予約相談をご利用ください。

- ※ 本人以外の方が手続きする場合は、委任状と代理人ご自身の本人確認ができる書類（運転免許証など）が必要です。

詳細については、裏面をお読みください。

令和 7 年 8 月
日本年金機構

■ 老齢年金を受け取る際の注意事項

- 老齢年金は、税法上雑所得として扱われるため、課税対象となります。
- 老齢年金を受給することにより、医療保険・介護保険等の自己負担や保険料、税金等に影響がある場合があります。
- 請求した時点から5年以上前の年金は、時効により受け取ることができません。
- 傷病手当金を受給している方が、老齢年金を受給すると、遡及して傷病手当金が減額または支給停止される場合があります。
- 老齢基礎年金を受給することにより、年金生活者支援給付金※の支給要件に該当する場合は、請求手続きについてのご案内します。詳細については、お近くの年金事務所等でご相談ください。

※年金生活者支援給付金とは、公的年金等の収入金額やその他の所得が一定基準額以下の年金受給者の生活を支援するために、年金に上乗せして支給されるものです。

■ 年金事務所の受付時間

月 曜 日 8:30～19:00

火～金曜日 8:30～17:15

第2土曜日 9:30～16:00

※月曜日が祝日の場合は、翌日以降の平日の初日に19:00まで相談をお受けします。

※第2土曜日以外の土・日・祝日、12月29日～1月3日はご利用いただけません。

お問い合わせの際は、**基礎年金番号**または**マイナンバー**がわかるものをご用意ください。

年金の一般的なお問い合わせは『ねんきんダイヤル』へ



0570-05-1165

全国一律の通話料金でご利用いただけます。
通話料金定額プランの対象外です。

050から始まる電話でおかけになる場合 (東京) **03-6700-1165**

〈受付時間〉月 曜 日 8:30 ～ 19:00

火～金曜日 8:30 ～ 17:15

第2土曜日 9:30 ～ 16:00

* 月曜日が祝日の場合は、翌日以降の平日の初日に19:00 まで相談をお受けします。

* 第2土曜日以外の土・日・祝日、12月29日～1月3日はご利用いただけません。

窓口相談のご予約は『予約受付専用電話』へ



0570-05-4890

全国一律の通話料金でご利用いただけます。
通話料金定額プランの対象外です。

050から始まる電話でおかけになる場合 (東京) **03-6631-7521**

〈受付時間〉月～金曜日 8:30 ～ 17:15

* 土・日・祝日、12月29日～1月3日はご利用いただけません。



おかけ間違いに
ご注意ください

以下のような操作によるおかけ間違いが発生しています。

- 「0570」の最初の「0」は省略しないでください。
- 「0570」の前に市外局番をつけないでください。

代理の方が
おかけになる場合

- 二親等以内の方は代理人として、通知の内容についてのみお問い合わせいただけます。
- お電話の際はご本人の基礎年金番号に加え、代理の方の基礎年金番号も必要です。
- マイナンバーでのお問い合わせはご本人または法定代理人からの場合のみとなります。



お電話がつながりやすい時期

- ・ 週の後半
- ・ 月の後半
- ・ 第2土曜日 (ねんきんダイヤル)



お電話がつながりにくい時期

- ・ 月曜日など休日明け
- ・ お手元に通知書等が届いた直後から5日間程度

令和 7 年度における無年金者ゼロに向けた取組

対応 Q & A

【目次】

- 問 1 「年金の受け取りに関するご案内」が届いたが、何か手続きが必要か。
- 問 2 繰下げ請求する場合、どのように手続きをすればよいか。
- 問 3 65 歳時点に遡って受け取る場合、どのように手続きをすればよいか。
- 問 4 請求書等はどこで入手できるか。
- 問 5 年金請求書を提出した場合、年金はいつ支払われるか。
- 問 6 年金生活者支援給付金の手続きはどのようにすればよいか。

問 1：「年金の受け取りに関するご案内」が届いたが、何か手続が必要か。

（答）

- 日本年金機構では、年金を受け取ることができるお客様に、年金の受け取り手続についてご案内をしています。障害年金や遺族年金を受給中で、老齢年金を受け取ることができるお客様で、手続が行われていない方へ、年金請求に関するご案内を行っています。
- 老齢年金については、お客様の年金の受給状況により請求方法が異なります。
- この案内をご覧になりましたら、お早めにお近くの年金事務所等で手続をお願いします。なお、年金事務所等では、年金見込額もお示しできますので、来訪される場合は予約相談をご利用ください。

問 2：繰下げ請求する場合、どのように手続をすればよいか。

（答）

- 老齢厚生年金の繰下げ受給を希望される場合には、「老齢年金請求書」又は「老齢基礎・厚生年金裁定請求書／支給繰下げ請求書（様式第 235-1 号）」等の書類の提出が必要です。
- 障害基礎年金又は旧国民年金法による障害年金のみ受ける権利がある方は、老齢厚生年金に限り繰下げ請求ができます。

問 3：65 歳時点に遡って受け取る場合、どのように手続をすればよいか。

（答）

- 65 歳時点に遡って受け取る場合には、「老齢年金請求書」又は「老齢基礎・厚生年金裁定請求書／支給繰下げ請求書（様式第 235-1 号）」等の書類の提出が必要です。
- 年金の支払の時効は 5 年となっているため、請求した時点から 5 年以上前の年金は、時効により受け取ることができません。お早めにお手続をお願いいたします。

問 4：請求書等はどこで入手できるか。

（答）

- 請求書等は、お近くの年金事務所等でお受け取りいただくか、ご希望の場合は郵送させていただきます。

問 5：年金請求書を提出した場合、年金はいつ支払われるか。

（答）

【これから新たに老齢年金を請求される方】

- 年金請求書の提出から 1～2 か月後に「年金証書・年金決定通知書」を、3～4 か月後に年金のお支払のご案内をお送りし、年金のお支払が始まります。その後、偶数月に 2 か月分が振り込まれます。

【既に特別支給の老齢厚生年金を請求済みの方】

- 年金請求書の提出から 2～3 か月後に年金のお支払のご案内をお送りし、年金のお支払が始まります。その後、偶数月に 2 か月分が振り込まれます。

問 6：年金生活者支援給付金の手続はどのようにすればよいか。

（答）

- 基礎年金を受給することにより、年金生活者支援給付金の支給要件に該当する方は、請求手続が必要となります。
- 一方で、老齢年金を受給することで現在受け取っている年金生活者支援給付金の支給要件を満たさなくなる場合があります。
- 詳細については、お近くの年金事務所等でご相談ください。